【契約の概要調書】

(契約件名)

空港気象ドップラーライダーの製作及び取付調整

契約の概要

空港気象ドップラーライダーは、航空機の安全な離着陸に資するため、飛行場及びその周 辺における気流を観測し、得られたデータから低層ウィンドシアー等を検出し、その観測成 果を運航関係機関等に迅速に提供することを目的とする。

品名及び数量

空港気象ドップラーライダー装置:1式

履行期限

平成 27 年 3 月 31 日 (火)

履行場所

(1)東京航空地方気象台

東京都大田区羽田空港 3-3-1 シェルタ装置設置場所

(2) 気象庁本庁

東京都千代田区大手町 1-3-4

注意点等

・技術審査資料の提出期限

平成26年5月12日(月)17時

・参加方式確認書類の提出期限 平成26年5月12日(月)17時

- ・最低価格落札方式
- ・電子入札対象案件

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 26 年 4 月 1 日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 鈴木 昭久

調達機関番号 020 所在地番号 13

気象第 23号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 14,71,27

2 4

(2) 調達件名及び数量

地域気象観測システム(通信処理装置)監視部の製作借用(リース)及び保守1式(電子入札対象案件)

空港気象ドップラーライダーの製作及び取付調整1 式(電子入札対象案件)

空港気象ドップラーレーダー(処理部)製作及び取付調整 1式(電子入札対象案件)

- (3) 調達案件の特質等 仕様書のとおり。
- (4) 借入期間 仕様書のとおり。

履行期限 平成 27年3月31日

履行期限 平成 27年3月27日

(5) 借入場所 仕様書のとおり。

履行場所 仕様書のとおり。

- (6) 入札方法 上記 1 (2) の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う金額に決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の8%に相当する額を加算と合うの端数金額に1円未満の端数があるとは、その端数金額を切り捨てるようをもって落札価格とするので、入札者である消費税に係る課税事業者であるが免税事業者であるかを問わず、見積もつかのの100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子入札システムの利用 本案件は、証明書等の提出・入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムに

よりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願いを提出しなければならない。

- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 平成 25・26・27年度国土交通省競争参加 資格(全省庁統一資格)「物品の製造」、「物 品の販売」又は「役務の提供等」において、 「A」又は「B」等級に格付けされ関東・甲 信越地域の競争参加資格を有する者である こと。

平成 25・26・27 年度国土交通省競争参加資格 (全省庁統一資格)「物品の製造」又は「物品の販売」において、「A」又は「B」

等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争 参加資格を有する者であること。

- (4) 予決令第 73条の規定に基づき、支出負担行 為担当官が定める資格を有するものである こと。
- (5) 電子入札システムによる場合は、電子認証 (ICカード)を取得していること。
- (6) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を 支配する者又はこれに準ずる者として、国土 交通省公共事業等からの排除要請があり、当 該状態が継続しているものでないこと。
- (8) 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (9) 本公告に示した物品を第三者をして貸付ける者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者で

あること。

- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、 入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒100-8122 東京都千代田区大手町1-3
 -4 気象庁総務部総務課調達管理室第一契約係 赤羽 俊彦 電話 03-3212-8341
 内線 2187
- (2) 電子入札システムの URL及び問い合わせ先
 - ・国土交通省電子入札システム http://www.e-bisc.go.jp/
 - ・電子入札施設管理センター (e-BISCセンター) 電話 03-3505-0514
- (3) 電子入札システムによる入札書類データ (証明書等)、及び紙入札方式による証明書等 の受領期限 平成 26年5月 12日 17時 00 分
- (4) 電子入札システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限

平成 26 年 5 月 22 日 14 時 00 分平成 26 年 5 月 22 日 16 時 00 分平成 26 年 5 月 27 日 14 時 00 分

(5) 開札の日時及び場所

 平成
 26年
 5月
 23日
 14時
 00分

 平成
 26年
 5月
 23日
 16時
 00分

 平成
 26年
 5月
 28日
 14時
 00分

気象庁総務部613共用会議室

- 4 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項
 - (a)電子入札システムにより参加を希望する

 者は、入札書類データ(証明書等)のほか

 に契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様データ等を作成し、所定の受領期限までに入札書類データともに上記3(2)に示すURLに電子入札システムを利用して提出しなければならない。

(b) 紙入札方式により参加を希望する者は、 契約担当官等の交付する入札説明書に基づ く当該物品の仕様を記載した書類を作成し、 これを必要な証明書とともに所定の受領期 限までに提出しなければならない。

なお、(a)、(b)いずれの場合も、 開札日の前日までの間において契約担当官 等から提出書類に関する説明を求められた 場合には、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した調達内容を履行できると支出負担行為担当官が判断した資料を提出した入札者であって、予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、

- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) 詳細は入札説明書による。
- (9) 本調達は、平成 26年度予算の成立を条件とする。
- 5 Summary
 - (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Akihisa Suzuki,
 Director General of Administration
 Department, Japan Meteorological
 Agency
 - (2) Classification of the products to be

procured: 14,71,27 24

(3) Nature and quantity of the products to be procured:

Monitoring unit of the communication

processing equipment of Meteorological

observation date for Automated Meteorologic

al Date Acquisition System 1 set

Coherent Doppler Lidar for Airport
Weather 1 set

Airport Doppler Weather Radar Processing

System 1 set

(4) Lease period:

as per the specifications

Fulfillment period: 31 March 2015

Fulfillment period: 27 March 2015

(5) Lease place:

as per the specifications

Fulfillment place: as per the specifications

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
 - (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
 - (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
 - (c) have Grade A or B in

 "Manufacturing", "Selling", "Offer of s
 ervices etc" in terms of the qualificat
 ion for participating in tenders by Mi

nistry of Land,

Infrastructure and Transport
(Single qualification for every
ministry and agency) in the fiscal
years 2013/2014/2015, and have
qualification for participating
in competition of the
Kanto·Koushin-etu region,

have Grade A or B in

"Manufacturing", "Selling" in terms of
the qualification for participating in
tenders by Ministry of Land,

Infrastructure and Transport
(Single qualification for every
ministry and agency) in the fiscal yea
rs 2013/2014/2015, and have
qualification for participating
in competition of

(d) meet the qualification requirements

Kanto·Koushin-etu region,

which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of Cabinet Order.

- the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice leased by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the lease products.
- (f) acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system

http://www.e-bisc.go.jp/

(7) Time-limit for tender:

 $14:00\ 22\ May\ 2014$

 $1\ 6:0\ 0\quad 2\ 2\quad M\ a\ y\quad 2\ 0\ 1\ 4$

 $1\ 4:0\ 0\quad 2\ 7\quad M\ a\ y\quad 2\ 0\ 1\ 4$

(8) Contact point for the notice: Toshihiko

Akahane, First Contract Section, Office of Procurement, General Affairs

Division, Japan Meteorological

Agency, 1 - 3 - 4 Otemachi, Chiyoda - ku

Tokyo 100 - 8122 Japan TEL 03 - 3212 - 8341 EX.2187